



令和4年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	産業振興課		
施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興			施策コード	0505		
政策体系(中項目)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造			政策体系コード	2(2)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 Society5.0推進計画 地球温暖化対策推進計画					事務事業数	31
SDGs	 			総合判定	やや遅れている		
予算額(千円)	R 4	376,668	R 3	155,271	R 2	136,361	

施策目標	企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進することにより、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興を図る。					
現状と課題	道内総生産の産業別構成は2次産業の割合が低く、製造業における業種累計別の出荷額の構成比では加工組立型の割合が全国に比べ低い状況。付加価値生産性も全国平均を大きく下回っているため、デジタル化の進展や脱炭素社会の実現に向けた動きなど社会経済情勢変化への対応が必要。					
前年度二次評価意見	企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進すること/域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進すること	対応状況(R4.3時点)	次世代自動車関連技術を始めとした革新的な分野への参入、新技術・新製品の開発や販路拡大を支援/産業支援機関と連携し、地域企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材を確保・育成			

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 道内ものづくり産業の脱炭素化やデジタル化を推進 次世代自動車関連産業など新分野への参入に向け、技術力強化、販路拡大や人材育成を支援 食品メーカー等と食関連機械メーカーのマッチング会を道内各地で開催し、販路拡大を支援 人材育成・確保に向け、ものづくりの魅力や道内企業を広く発信するほか、企業の生産性向上に向けて、AI・IoT・ロボット等のデジタル技術導入に係る研修会等を実施 自動運転に関する実証試験の誘致と事業化の促進 ものづくり産業などのデジタル化推進を支える道内IT企業の販路拡大のための展示会出展や人材確保に向けた業界説明会及び職場見学会を実施 ヘルスケア産業への新規参入・製品開発促進等を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり産業の脱炭素化やデジタル化を推進するため、セミナー開催等を実施。 次世代自動車関連などへの参入に向け、専門家派遣を実施(R3:17、R2:20、R1:19社) 食関連機械メーカーの展示会への出展支援等を実施。(R1~3:各2社) 人材の育成・確保に向けて技術者向け研修会等を実施。(R3:20、R2:19、R1:18回) 自動運転の実証試験実施に向けた相談対応等を実施。(R1:84件、R2:29件、R3:34件) 展示会出展(R1~R3:毎年度1回)、企業説明会及び職場見学会(R1~R3:毎年度各1回) ヘルスケア産業への参入セミナー(R3:41、R2:101、R1:42名)、医療現場のニーズ発表会とマッチング支援(R3:14、R2:17、R1:10社)等を実施。

連携状況	ものづくり産業に関連する道内産業支援機関と連携した取組の一環として、地域のネットワークと業界のネットワークとの情報の一元化を可能にした、「北のものづくりネットワーク会議」等を通じ、地域企業の技術課題解決に向けた取組や、付加価値の高い製品開発の促進を図っている。
緊急性優先性	<p>(1)社会経済情勢の反映状況 R3.7月、11月、R4.5 ものづくり産業の脱炭素化への支援拡充等を国に要望。R4.5 道内ものづくり産業が脱炭素化やデジタル化などに対応し、競争力を強化するため補助金の拡充等を国に要望。</p> <p>(2)道民ニーズの把握 R3.8 企業にアンケートを実施。脱炭素化やデジタル化への取組が遅れている現状を踏まえて、ものづくり産業の脱炭素化やデジタル化を推進するセミナー開催や専門家派遣等の施策を実施。</p>

令和4年度 基本評価調書②	施策名	高い付加価値を生み出すもの づくり産業の振興	施策 コード	0505
----------------------	-----	---------------------------	-----------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	万円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
製造業の付加価値生産性（暦年）	目標値		1,116	1,198	1,280	1,280	80.1%	C
	実績値		968	991	1,025			

設定理由	道内ものづくり産業の付加価値を測る指標として設定
------	--------------------------

分析（主な取組と成果）

製造業全体の付加価値額はH30年度から+382億円。主な増減は、石油・石炭+176億円、食料品+130億円、パルプ・紙加工品+112億円、電子部品・デバイス・電子回路△145億円、情報通信機械器具△119億円、窯業・土石△102億円。付加価値生産性は、H30に対し、34万円増加したが、全国の1,299万円に対し78.9%に留まる。
※「工業統計調査が経済構造実態調査へ移行され、未公表のため、令和元年度の実績値にて分析（R4.8月末現在）」

指標名②	増加	億円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標 (R6)	達成率	指標判定
加工組立型工業の製造品出荷額等（暦年）	目標値		8,876	8,971	9,240	10,709	87.5%	C
	実績値		8,710	8,303	8,082			

設定理由	道内ものづくり産業の付加価値を測る指標として、加工組立型工業の出荷額を設定
------	---------------------------------------

分析（主な取組と成果）

加工組立型工業全体でH30年度から△220億円。主な増減は、情報通信機械器具△529億円、その他はすべて増加し、はん用機械器具+145億円、輸送用機械器具+73億円、生産用機械器具+44億円となった。
※「工業統計調査が経済構造実態調査へ移行され、未公表のため、令和元年度の実績値にて分析（R4.8月末現在）」

指標名③	増加	万円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標 (R6)	達成率	指標判定
加工組立型工業の付加価値生産性（暦年）	目標値		なし	1,145	1,173	1,325	88.5%	C
	実績値			1,078	1,038			

設定理由	道内ものづくり産業の付加価値を測る指標として設定
------	--------------------------

分析（主な取組と成果）

加工組立型工業全体の付加価値額はH30年度から△141億円。主な増減は、電子部品・デバイス・電子回路△145億円、情報通信機械器具△119億円、はん用機械器具+58億円、生産用機械器具+37億円となった。
※「工業統計調査が経済構造実態調査へ移行され、未公表のため、令和元年度の実績値にて分析（R4.8月末現在）」

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	C	総合判定	やや遅れている
------	---	------------	---	------	---	------	---------

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	デジタル化や脱炭素化などの社会経済情勢の変化に加え、エネルギーや原材料価格の高騰が重大な影響を及ぼしており、ものづくり産業の振興に向けては、高効率化、生産性や付加価値の向上が求められることから、デジタル化・脱炭素化に向けた取組を進展させるとともに、引き続き、参入支援のための技術力強化や販路拡大、人材育成・確保等の取組を進める。
	②	
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	施策コード	0505
---------------	-----	-----------------------	-------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発促進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	--

令和4年度 補助指標調書①	施策名	高い付加価値を生み出すもの づくり産業の振興	施策 コード	0505
---------------	-----	---------------------------	-----------	------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
ものづくり産業を理解したと考 えられる事業参加者の割合	目標値		なし	86	87	90	113.3%	A
	実績値			99.5	98.6			

設定理由	ものづくり産業への理解について測る指標として設定
------	--------------------------

分析（主な取組と成果）

ものづくり現場見学・出前授業に参加した5工業高校の参加者へのアンケート結果（回答者138人）によると、98.6%が「とても勉強になった」または「勉強になった」と回答。

補助指標名②	増加	億円	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
道内IT産業の総売上高	目標値		なし	なし	5,009	5,451	-	-
	実績値		4,813	4,870				

設定理由	ものづくり産業などのデジタル化推進を支える道内IT企業の状況を測る指標として設定
------	--

分析（主な取組と成果）

R3年度の実績値はR5年1月頃公開予定であり現時点では不明。なお本指標はR3年度から設定したためR2年度以前の目標値は設定していない。

補助指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由	
------	--

分析（主な取組と成果）

補助指標名④			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由	
------	--

分析（主な取組と成果）

令和4年度 事務事業評価調査	施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	施策コード	0505
-----------------------	-----	------------------------------	-------	-------------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度				
						前年度からの 繰越事業 費(千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性		
0532		一般	機械工業振興事業費補助金	(一社)北海道機械工業会が実施する「参入促進支援」、「産業技術開発の促進」、「人材の育成・確保」の事業に対して補助することにより、本道機械工業及び関連産業の振興を図る。	産業振興課	0	4,330	4,330	0.3			0.3	6,665			
0538		一般	プロダクトデザイン活用促進事業	道内ものづくり企業等におけるプロダクトデザイン導入を促進し、ものづくり企業等の付加価値向上や販路拡大を図るため、知事表彰等を実施する。	産業振興課	0	392	392	0.5			0.3	2,727			
0539	0512	一般	自動運転車開発拠点化促進事業	国や企業等に道内の自動走行実証フィールドとしての優位性をPRし、実証試験の誘致を行うとともに、社会実装を目指した検討に取り組む。	産業振興課	0	9,484	0	1.4	0.0		1.4	20,382			
0541		事務	所管する関与団体に関すること	(株)北海道ソフトウェア技術開発機構に関する事務	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0		0.1	778			
0543		事務	外部機関等との連携に関すること	北海道経済産業局、各市町村、IT団体等と連携して、IT産業の競争力強化を通じた地域産業の活性化を図るための事業に取り組む。	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0		0.2	1,557			
0544		事務	伝統的工芸品産業に関すること	伝統的工芸品産業の振興に関する事務	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0		0.1	778			
0547		事務	所管する業界(製造業)に関すること	道内製造業の動向把握、基礎データの分析など	産業振興課	0	0	0	0.1			0.1	778			
0548		事務	北海道自動車産業集積促進協議会に関する事務	北海道への自動車産業の集積促進を図るため、道内の産学官が連携して取り組む事業の立案、会員間の情報共有化。	産業振興課	0	0	0	0.2			0.2	1,557			
0549		事務	自動車産業総合支援室に関する事務	自動車産業の集積促進に向け、道内外の自動車関連企業等からの各種相談に対し、ワンストップサービスを行う。	産業振興課	0	0	0	0.2			0.2	1,557			
0550		事務	各種業種別の動向把握・振興対策の検討	調査・分析や行事対応などにより、自動車産業を含む加工組立型産業等に関する業界動向の把握、振興対策の検討等を行う。	産業振興課	0	0	0	0.1			0.1	778			
0551		事務	中小企業地域資源活用プログラムの活用促進	地域資源の内容見直しに係る関係機関(庁内、総合振興局・振興局や国等)との調整、関連資料の作成・関係省庁への提出及び相談対応並びに地域資源活用事業計画認定やふるさと名物応援事業等の関係補助金交付申請に係る道意見書作成に関する事務	産業振興課	0	0	0	1.0			1.0	7,784			
0552		事務	北海道中小企業新応援ファンド(助成事業調整等)	関係機関・部課調整、助成事業等の管理・運用の指導、関係機関への事業報告、制度の周知に関する事務	産業振興課	0	0	0	0.8			0.8	6,227			
0553		一般	中小企業競争力強化促進事業費	「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う事業に必要な資金を措置するとともに、道が金融機関等との連携協力体制を強化。	産業振興課	0	52,593	52,593	2.0			2.0	68,161	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査③<二次政策評価>参照
0554		事務	創造的中小企業育成条例関係業務	旧創造条例における事業化資金貸付事業に関する事務	産業振興課	0	0	0	0.3			0.3	2,335			
0560	0511	事務	健康長寿社会に対応したムービングサポートツール開発プロジェクト	道内における健康長寿産業の振興を図るため、北海道医療福祉産業研究会との連携及び札幌市立大学と共同した取り組みにより、移動支援及び健康増進を目的とする新製品開発を支援し、道内ものづくり企業の健康医療分野への参入を促進する。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0		0.1	778			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度							令和4年度		
						前年度からの 繰越事業 費(千円)	事業費 (千円)	執行体制				フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
								うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0564		一般	ものづくり産業分野人材確保支援事業	ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外Uターンイベントへの出席、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	産業振興課	0	37,530	7,506	0.8		0.8	43,757	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査③<二次政策評価>参照
0565		一般	次世代自動車部品等参入促進事業	CASEや脱炭素化など、大きな変革への対応が求められる中、次世代自動車部品等の開発・生産への参入に向けた専門講座の開設により、道内ものづくり企業の参入を促進する。	産業振興課	0	4,248	0	0.5		0.2	5,805	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査③<二次政策評価>参照
0566	0512	一般	ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業	道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進する。	産業振興課	0	25,548	0	0.7			30,997	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査③<二次政策評価>参照
0567		事務	ものづくり支援センターに関すること	ものづくり支援センター機能を活用し、地域企業への研究開発や生産・品質管理技術、基盤技術の高度化を促進	産業振興課	0	0	0	0.1			778			
0568		一般	高度技術産業集積活性化事業(回補)	「道立工業技術センター」の管理運営を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積を活用し、新事業創出を促進する。(実施事業に係る補助金)	産業振興課	0	116,336	110,326	1.0			124,120			
0569		事務	JKA(旧日本時点写真公開)補助金に関する事務	日本自転車振興会補助事業を活用した工業技術センターの機器整備	産業振興課	0	0	0	0.1			778			
0570		事務	その他公設試験研究機関等に関する事務	公設試験研究機関等を運営する関係団体との調整	産業振興課	0	0	0	0.2			1,557			
0571		一般	高度技術産業集積活性化事業(機器整備)	「道立工業技術センター」の管理運営を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積を活用し、新事業創出を促進する。(センター運営の安定化に向けた機器整備)	産業振興課	0	17,347	5,783	0.4			20,461			
0572		一般	地域企業の先端技術人材確保・育成支援事業	道内ものづくり企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保、育成及び職場定着のため、コーディネーターによる課題解決や専門人材の育成研修等により、地域企業の技術力向上を図る。	産業振興課	0	48,800	9,760	0.4			51,914	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査③<二次政策評価>参照
0573		事務	道北地域産業支援基金貸付金	道北地域の産業支援機能の維持及び強化を図るため、(一財)旭川産業創造プラザへの支援(長期貸付)を行う旭川市に対し、貸付	産業振興課	0	0	0	0.1			778			
0574	0512	一般	IT産業等振興事業(地プロ)	道内IT産業の認知度向上と職場環境に対する理解促進のため、合同企業説明会や職場見学会を実施。	産業振興課	0	7,942	1,589	1.0	0.0	1.0	15,726			
0575		一般	IT企業競争力強化促進事業	商談会の開催によるマッチングや道外展示会への出席によるIT企業の販路拡大を支援。	産業振興課	0	13,003	0	1.2	0.0	1.2	22,344			
0576		事務	スタートアップに係る施策の企画調整に関する事務	スタートアップに係る施策の立案及び各機関との調整	産業振興課	0	0	0	1.5	0.0	1.5	11,676			
0577	0511	一般	ヘルスケア関連産業振興事業(ヘルスケア関連産業デジタル技術等活用促進事業)(地プロ)	道内IT・ものづくり企業等のICTなどのデジタル技術を活用した医療や介護・福祉関連の製品等の開発に向けた研修会の開催やアドバイザー派遣等の実施を通じた事業拡大を支援	産業振興課	0	6,757	1,351	0.4	0.0	0.4	9,871			
0579	0511	一般	医療・福祉・介護等のものづくり産業の販路拡大等の支援に関すること	道外展示会への「北海道ブース」の出席等を通じた販路拡大を支援	産業振興課	0	3,546	0	0.1	0.0	0.1	4,324			
0711		一般	高度技術産業集積活性化事業(工業技術センター指定管理者、委託)	「道立工業技術センター」の管理運営を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積を活用し、新事業創出を促進する。(指定管理負担金及び委託事業に係る経費)	産業振興課	0	28,812	21,645	0.3			31,147			
計						0	376,668	215,275	16.2	0.0	15.7				